

第 1 4 1 回簿記検定試験

1 級 出題の意図

[商業簿記]

(出題の意図)

今回は、決算整理前残高試算表から、決算整理事項等に基づいて決算整理後残高試算表を作成する総合問題を出題しました。折しも、今年の5月にIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」が公表されたことから、今後わが国でも収益の認識・測定についての議論が高まるものと考えられるため、特殊な条件付きで販売した場合の収益の処理についても論点のひとつとして取り上げました。ただ、いずれの問題も設問を注意深く読み、指示どおりに忠実に処理していけば、解答を導き出せるようになっていきます。一見すると複雑な問題のように見えますが、それぞれの設問は特に目新しいものではなく、商業簿記でしばしば論点として取り上げられるものばかりです。そのため、特定の領域に偏ることなく学習し、ひとつひとつの論点を確実に理解しておくことが重要です。

今回の出題の主要論点は、次のとおりです。

- (1)リコース義務を負う金融資産の売却
- (2)所有権移転外ファイナンス・リース取引
- (3)返品権付きの条件で販売された商品の収益の計上
- (4)破産更生債権等となった長期貸付金への引当金の設定
- (5)資産除去債務の見積もりの変更
- (6)外貨建満期保有目的債券に対する償却原価法の適用
- (7)金利スワップの処理
- (8)社債の定時分割償還

[会計学]

(出題の意図)

第1問では、会計学上の用語について、関連性を問う出題を行いました。用語にはそれぞれ他の用語との親和性があります。それぞれの学習分野において、どのような用語が用いられているのかを関連付けて学習することを促しています。

第2問では、有価証券の売却について、状況設定によって異なる会計処理が必要となるという論点を出題しました。金融商品として理解するだけでなく、企業結合や事業分離の形態として理解することも重要です。

第3問では、連結損益計算書の作成を通じて、時価評価差額、のれん、連結会社間取引、未実現利益などの理解を問う出題をしました。連結貸借対照表の

みならず、連結損益計算書への影響も理解しておく必要があります。

[工業簿記]

(出題の意図)

第1問は、工業簿記の学習では最初に習う基礎的な内容からの出題でした。問1では、直接材料費、直接労務費、直接経費、間接材料費、間接労務費、間接経費、販売費、一般管理費および非原価に分類される原価要素は何かと、月次決算までの勘定の流れについての理解度を問う問題です。外注加工は現在でも多くの日本企業で行われている方式です。これには大きく分けると材料を無償支給する方法と有償支給する方法があります。問2では、後者についての仕訳を問いました。

第2問は、補助部門費の配賦（部門費の第2次集計）に関する理論問題です。基本を理解していれば容易に回答できる問題ですが、あまり見慣れない出題の仕方だったため、受験者が戸惑わないよう、文章の中で解答のヒントを与える問題としました。

[原価計算]

(出題の意図)

第1問は多品種製品のCVP分析に関する問題です。単一製品の場合と異なり、セールス・ミックスにより損益分岐点が変わることにも気付いてほしいという意図がありました。単位当たり貢献利益の高い製品を組み合わせることにより全体としての営業利益は増加するが、個別固定費が発生するような製品との組み合わせでは、必ずしも利益が増加しない点にも注意すべきです。

第2問は事業部の業績測定に関する問題です。本文に定義されている投資利益率と残余利益の計算式が理解できているかどうかを問うています。採用すれば投資利益率は下がるが、残余利益は増加する投資プロジェクトを例にして、目標整合性の意味を問う意図もありました。